

平成4年2月14日

高齢者の生活実態と福祉ニーズが浮き彫りに

高齢者実態調査報告書まとまる

豊島区における全人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、昭和50(1975)年に7%を超えたのち、平成4(1992)年1月には14%にも達した。

このような状況において、豊島区は、昨年1月に「高齢社会対策総合計画」を策定し、特別養護老人ホームや高齢者住宅などの整備をはじめ、各種福祉サービス施策を展開しているが、今後の計画推進へ向けて、高齢者の生活実態と福祉ニーズを把握しようと、高齢者実態調査を実施。このほどその調査結果が報告書にまとめられた。

この調査は、昨年4月下旬から8月中旬にかけて、区内の65歳以上のひとり暮らし高齢者4,524人及び、高齢者のみで構成する2,703世帯・5,477人を対象に、民生委員による訪問聞き取り方式で実施されたものである。

まず、前回昭和61(1986)年調査との比較では、ひとり暮らし高齢者は約37%増、高齢者世帯については約53%増となっており、確実に超高齢社会へと進行している状況が数字の上だけではなく、実態として浮き彫りにされた。

健康状態については、ひとり暮らし・高齢者世帯とも約半数が「健康」と答えているが、ひとり暮らしでは、24%が「慢性疾患あり」、6.6%が「病気がち」、0.3%が「ねたきり」と答え、また、高齢者世帯でも「病弱」という表現にあてはまる答えが34.7%あった。

将来、ねたきりになった場合の療養先として最も希望の高かったのは、ひとり暮らし・高齢者世帯とも「可能な限り現在の住まい」(22.0%・39.3%)。次いで「病院」(17.4%・12.3%)という結果が出た。

また、「特別養護老人ホーム等」を希望するのは、ひとり暮らしでは13.6%、高齢者世帯では4.7%、「子供や親族の住まい」への希望は、それぞれ9.7%・7.5%であった。

これを、年齢階級別にみると、「可能な限り現在の住まい」を希望する人の比率は、年齢が上がるにつれて高くなっている。特に、ひとり暮らしの場合は、65～69歳の人が20.3%であるのに対し、90歳以上では、41%という高い数値を示している。

家事等の自立状況については、ひとり暮らし・高齢者世帯とも約88%が「自分でできる」と答えている。

近所づきあいについては、「手助けを頼めるつきあいがある」ほどの深い関係は、ひとり暮らしでは35%、高齢者世帯では40.8%であるが、逆に「つきあいがいい」は、高齢者世帯の6%に対し、ひとり暮らしでは14.5%という結果が出た。

この「ひとり暮らしで近所づきあいがいい」を性別で見ると、男性26.3%、女性11.6%と、かなりの差があった。

ひとり暮らし高齢者の住宅の状況を見ると、「民間賃貸」(49.1%)の比率が最も多く、「持ち家」(43.8%)を上回っている。その対し、高齢者のみで構成される世帯については、「持ち家」(78.8%)が、「民間賃貸」(15.2%)を大きく上回っている。

問合せ 高齢社会対策推進室